

平成26年度
養成訓練事業（専門課程・短期研修）
フォローアップ調査報告書

国立保健医療科学院

平成27年9月

平成26年度養成訓練事業（専門課程・短期研修）
フォローアップ調査報告書 総括

1. 本調査の目的

国立保健医療科学院（以下、本院）は、現在、研究課程、専門課程Ⅰ～Ⅲ、短期研修44コース（平成26年度）の研修を実施しており、年間2300名近くの修了生を出している。継続的に研修の質の向上を図ることは、本院における養成訓練事業を発展させる上で極めて重要であると考えられる。今回、研修の有用性の検証と研修に関するニーズ把握を目的として、平成25年度の派遣元及び修了生を対象にフォローアップ調査を実施したので、その結果の概要を報告する。

2. 対象と方法

調査の対象は、専門課程については現行のⅠ、Ⅱのうち3分野（保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、生物統計分野）、Ⅲの2分野（地域保健福祉専攻科、地域保健臨床研修専攻科）の派遣元及び修了生とした。

短期研修については、平成25年度に実施した研修のうち4研修を対象とした。具体的には、歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修、福祉事務所長研修、細菌研修、地域保健支援のための保健情報処理技術研修の派遣元及び修了生を対象とした。

調査の方法は、自記式質問票を平成27年2月9日に派遣元及び修了生に郵送し、FAXにて回収した。

派遣元の郵送先は、専門課程については衛生主管部局宛とし、短期研修については派遣部局宛とした。

質問事項は、共通質問と分野・研修別の個別質問からなっており、前者は、「役に立っているか（派遣元・修了生）」、「今後も職員を派遣するか（派遣元）」、「他の人に勧めたいか（修了生）」、「今後も実施すべきか（派遣元・修了生）」、「受講申込方法をインターネットで行うに当たってのパソコンの環境等（派遣元）」、「インターネットによる遠隔授業の導入に伴う変化（修了生）」、「タブレット端末を利用した講義に対する考え（修了生）」を尋ね、後者は、各分野・研修に特化した質問項目を数問から数十問尋ねた。

3. 結果の要約

回収率は、専門課程全体で派遣元72%（回収数/送付数=13/18）、修了生61%（回収数/送付数=14/23）で、短期研修全体では、派遣元66%（回収数/送付数=86/130）、修了生73%（回収数/送付数=146/199）であった。

専門課程の結果

「(たいへん)役に立っている」との回答は、派遣元 92%、修了生 93%、「(ぜひ)派遣したい(派遣元)」は 84%、「(強く)勧めたい(修了生)」も 71%と、全体としては、派遣元・修了生ともに肯定的な意見が多数であった。

その他、修了生から「国際学会誌に論文を投稿するまでに育てていただいた(保健福祉行政管理分野本科)」、「保健所の“新たな役割”を理解できた(保健福祉行政管理分野(分割前期))」、「現在母子保健を担当しており、担当業務に関する講義内容はもちろん、調査をすることも多いため、統計に役立っている(地域保健福祉分野)」、「研修で得た知識を基盤に職務を遂行することで、良い成果が得られており、良い成果が得られることは仕事のモチベーションの向上につながっている(地域保健福祉専攻科)」などの意見が寄せられた。また派遣元からも、「保健福祉行政管理について、広く基礎知識を学び、研修後実践することで保健所長業務を行う能力を身に付けていくことができる内容となっている(保健福祉行政管理分野(分割前期))」など、研修の重要性に関する意見が寄せられた。

短期研修の結果

「(たいへん)役に立っている」との回答は派遣元 91%、修了生 93%、「(ぜひ)派遣したい(派遣元)」は 88%、「(強く)勧めたい(修了生)」も 94%と、全体としては、派遣元・修了生ともに肯定的な意見が大多数であった。

「役に立っていない」との回答もわずかに見られたが、ほとんどは受講後の異動により担当を外れたことであった。

インターネットによる受講申込について

本院では、受講申込方法を紙媒体での申し込みからホームページで行うことを検討している。具体的な実施方法の参考とするため、今回派遣元にパソコンの環境等を尋ねた。その中で、本院の遠隔研修サイトの URL 閲覧については専門課程、短期研修とも「可能」が 8 割を超えており、今後の参考になった。

インターネットによる遠隔授業について

本院での集合研修の前後に、インターネットによる遠隔授業を取り入れて集合研修期間の短縮化を図ると、どのような変化が予想されるか修了生に尋ねた。専門課程では、「今より研修に参加しやすくなる」が 5 割を超えている一方、「どちらとも言えない(判断できない)」が約 4 割あり、回答が分かれた。短期研修では、「今より研修に参加しやすくなる」が 3 割、「どちらとも言えない(判断できない)」が約 6 割を超えている。「どちらとも言えない(判断できない)」理由を見ると、「勤務時間内に遠隔授業時間を確保する必要があり、周囲の理解も必要である」、「集中して受講できるか判断できない」など受講環境に関するものであった。今後、さらに検証する必要があることが窺えた。

講義資料のタブレット端末利用について

本院では、紙媒体の講義資料からタブレット端末を利用した講義を検討している。これ

に関連して、派遣元には研修終了後に講義資料を本院のホームページに掲載した場合のダウンロードの可否について尋ねた。その結果、専門課程では「可能」が 10 割、短期研修でも「可能」が 9 割を超えており、講義資料のホームページへの掲載については、ほぼ問題ないことが確認された。

また修了生に、タブレット端末を利用した講義に対する考えを尋ねたところ、専門課程では「タブレット端末のみの講義で問題ない」と「講義資料をダウンロードできれば問題ない」を合わせると約 9 割となっている。一方、短期研修では「タブレット端末のみの講義で問題ない」と「講義資料をダウンロードできれば問題ない」を合わせて約 8 割となっているが、「紙媒体での講義資料を廃止した場合、何か問題がある」が約 2 割であった。回答者数の違いもあるが、今後、さらに検証する必要があることが窺われた。

4. 調査を踏まえた提案

今回のフォローアップ調査に寄せられた意見を各分野・研修ごとに検討し、さらにそれらをまとめたところ、専門課程、短期研修について、それぞれ以下のように集約されたので、対応策とともに述べる。

専門課程への提案

専門課程 I

①臨床医から公衆衛生医師への転向についての支援と修了後の継続的なサポート

保健福祉行政管理分野の場合、研修生の多くが臨床医からの転向であり、公衆衛生医師としての活動に戸惑いを感じることが多い。また行政の枠組みのなかでどのように日常業務を行って良いか不安を感じている者も多い。このような状況に対応すべく、社会保障論、組織論、健康危機管理等の科目を提供し、組織マネジメント能力の醸成を図っているところである。これらは日々の公衆衛生活動の実践にも生かされ、役立ったとの回答が高い科目であった。

また、修了後の生涯教育の機会が望まれるとの声がある。修了生への継続的サポートについては、人的・財的資源の制約からすぐには実現できない可能性は高いが、今後に向けて、検討を継続する必要がある。本院では分割後期（応用）をプログラムとして準備しているところであり、そのなかでは短期研修等の受講を履修科目の一部として認めることも可能であるため、分割後期（応用）の周知についても検討する必要がある。

カリキュラムの細かな構成等に関しての意見も寄せられたが、その多くは、既に平成 27 年度開講カリキュラムにて対応が図られているところである。

②電子システムの活用

今回の調査では、インターネットを含む電子システム環境とその利用の良否に関しても質問した。研修資料の閲覧・ダウンロード等のために派遣元自治体から本院ホームページにアクセスすることは、全 10 自治体が可能であると回答しているが、通信上ダウンロードが不可能な場合も有りうるとの回答もあった。研修生からは、復命、地元自治体での講演・研修資料等の 2 次資料の利用に便利であり、電子媒体での資料の提供を望む声が多かった。また、「紙媒体の講義資料を廃止しても、本院のホームページ及びタブレット等か

ら電子媒体の講義資料をダウンロードできれば問題ない」と回答した者が85%であった。

一方、遠隔授業の導入に関しては、集合時には実習を主体とした研修を行い、派遣研修期間を短くする効果が期待される声もあったが、それ以上に、専門課程Ⅰにおいては、多様な経験の研修生が集まり、実践的な演習およびグループディスカッション等を通して理解を深め、同時にネットワークを形成する効果が大きく期待されているところであるため、遠隔授業の導入については強く期待されるものではないとの意見が多かった。

これらのことより、全体として、講義電子媒体の提供、フォローアップ調査を含めた事務処理の電子化等を含めた、電子化の強化が求められる。

専門課程Ⅱ 地域保健福祉分野及び専門課程Ⅲ 地域保健福祉専攻科

①研修の効果

受講者からは役に立っているという評価が多く、派遣元も同様の効果を認めていた。特に派遣元では、自治体職員の人材育成の推進や地域診断、組織内・関係機関との調整を含めた企画立案・事業評価の力量形成、高いモチベーション等を挙げており、見える効果として認識されている。

②キャリアに合致した研修目的の明確化

自治体の保健師については、新任期・中堅期・管理期としてのキャリア別研修が浸透してきており、本院の専門課程をどのレベルに位置づけるのかを明確にする必要がある。現在のカリキュラムでは中堅期と管理期レベルの内容が混在しているという指摘が受講者からなされており、早急に検討すべき課題である。また、自治体において研修修了生への過度の期待があり、研修から職場復帰すると同時に難しい役割を求められたり、修了者として見られたりすることにジレンマを感じている実態が受講者から挙げられている。

本院の研修は、最新の知見を得るだけでなく、他自治体や多くの専門知識人との意見交換を通じて自らのアイデンティティを確立させ、情報をどのように施策に活かすのか、あるいは論理的な思考過程といった態度の形成に寄与しており、今後の自治体のリーダーとなるべき人材の根幹を形成するという理念的な目的について明確化し、派遣自治体にも理解いただく必要がある。

③研修時期の見直し

派遣元からは4月は人事異動と重なるため、開始時期を遅らせることが求められていた。自治体では2015年問題と言われる大量退職者に伴う新採用者の増加があり、現在の新規採用者の業務遂行力にも課題があることから、3か月コースの開始時期の見直しについても検討する必要がある。

④研修における価値の付加

専門課程の研修期間について、受講生からは、自治体における繁忙さから遠隔研修などを積極的に取り入れるべきという意見がある一方、集合研修としての意義も挙げられていた。受講生からの指摘もあるとおり、研修生の人数は、相互の学び合いにとっても重要な要素であり、一定の受講生数を確保する必要がある。例えば1か月の中で1週間を集中講義とし、遠隔研修や現場での実践を交えて学習を深め、3か月で学ぶものを1年かけて学ぶなどのカリキュラムの大幅な見直しについても検討が必要である。

専門課程Ⅱのあり方については、自身のキャリアアップに活かされるなど修得への満足

感がある一方、資格や認定に直接的にはつながるものでないことを研修生減少の理由に挙げている者があった。大学院や学会のセミナーなど、多くの職場外訓練の機会があることを踏まえると、本院の研修についてもポイント制や自治体での処遇に結び付くインセンティブが求められている。

短期研修への提案

①インターネットによる遠隔教育の導入について

・本研修は、遠隔研修システムをプログラムの中に既に組み込んでいるため、遠隔教育を組み込んで集合研修の期間の短縮化によるメリットを感じる者は4割程度であった。一方、集合研修のメリットを挙げる意見も多く、人的なネットワークの構築ができる点も含めて、一定期間の集合研修は必要であるとの回答も数多く寄せられた。遠隔研修を通常の業務と並行して行うことに関して負担と感じるとの意見もあり、研修生の所属先での本院の遠隔研修を円滑に行うための推進策等について検討する必要がある。（歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修）

・集合研修の目的を、「自治体を越えた相互支援のネットワーク形成」及び「先進的な取組をしている自治体からの実践報告、グループ討論による業務・組織運営の手法や姿勢の参照基準の形成」に重点化して見直しをするという観点からは検討する余地もあると思われるが、そもそも集合研修が3日間とそれほど長期間の研修でもなく、受講生の約3分の2が遠隔研修の導入については回答を保留していることなどを鑑みると、現時点において、インターネットによる遠隔教育を導入し、研修期間を短縮させる必要性はないと思われる。（福祉事務所長研修）

・派遣元からは、研修の一部を遠隔研修にすることで、さらに参加可能な職員の範囲が拡大可能となる、との意見があった。受講者の回答では、遠隔研修により、旅費を節約できる、職場や家庭内の仕事との調整がしやすくなる、などの意見がある一方で、利点については「どちらともいえない」との意見が半数を超えた（58%）。その理由としては、職場のインターネット環境の不備、技術の習得には時間がかかる、他地域の受講者との情報交換が難しくなる、講師への直接質問が難しくなる、などの意見があった。結論としては、研修の目的、内容、人数、期間などに応じて集合研修と遠隔研修の最善の組み合わせを考えていくことが現実的な対応かと思われる。（地域保健支援のための保健情報処理技術研修）

②資料の紙媒体から電子媒体への変更について

・紙媒体の講義資料を廃止しても本院のホームページ等から何らかの形でファイルとしてダウンロードできれば、紙媒体の講義資料を廃止しても良いと回答した者が4分の3を占めた一方、約2割の自治体が紙媒体の講義資料を廃止した場合は支障があると回答しており、講義資料をすべてタブレット端末利用に切り替えるためには、さらなる準備期間が必要である。前項でも記載したが、外部のウェブサイトの閲覧規制がかけられている場合、講義資料ファイルをダウンロードするためには職場外のPCで行う必要があり、業務時間外の作業を研修生に課すことになる点も、検討すべき事項である。（歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修）

・多数の受講者が望ましいと感じており、また、資料をダウンロードする環境も多くの自治体においてほぼ整っていることから、講義資料を電子媒体でダウンロードできる環境について、検討を積極的に進める余地が大きい。なお、研修期間中に関しては、個々人のメモの書き込み、マーキングとその保存が可能となる環境を確保することにも留意することが必要である。（福祉事務所長研修）

・紙媒体の資料配布を電子媒体で提供することへの方針転換には同意する。しかしながら、研修前に電子媒体を提供する必要があると考える。とりわけ、配布した電子媒体を用いて、研修後に各施設での初心者あるいは若手職員に対する伝達講習を徹底していただきたい。

（細菌研修）

・紙媒体の講義資料を廃止しても本院のホームページ等から何らかの形でファイルとしてダウンロードが可能という（派遣元からの）回答が 100%であった。ただし、資料への書き込みができない、タブレット等の端末活用の熟練度に依存するなどの問題点の指摘もあった。当面は紙媒体と電子媒体を場合にに応じて併用していくことを提案したい。（地域保健支援のための保健情報処理技術研修）

③インターネットによる受講申込みについて

・遠隔教育の URL (<https://courses.niph.go.jp/moodle/>) が閲覧できないと回答した自治体が 17.2%あった。自治体の一部では、ネットワークセキュリティの関係から、https サイトへの閲覧制限や、外部のウェブサイトの閲覧規制がされており、状況は改善しつつあると考えられるが、全面的にインターネットによる受講申込みに切り替えるためには、自治体のネットワーク運用の改善への働きかけも必要であると考えられた。（歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修）

④その他

・地方衛生研究所では人手不足から、初心者あるいは研修が十分にできにくいという実態があることが窺える。このような実態からも現在の初心者あるいは若手を対象とする細菌実習は合理的であり、今後も継続する必要があると考えられる。（細菌研修）

・地方衛生研究所からの細菌研修への参加には、自治体間で不均等がみられる。過去数年内に細菌研修に参加されていない地方衛生研究所におかれては、積極的な参加をお願いしたい。（細菌研修）

・細菌研修に菌分離、同定に関する実習をできるだけ組み入れることは、初心者あるいは若手研修として重要と認識している。しかしながら、細菌実習の実施には、かなりの下準備が必要であり、予算、人材の確保も必要となる。この点については、格段の配慮をお願いしたい。（細菌研修）

5. まとめ

今回（第 6 回目）の調査では、アンケートの回収率は専門課程全体では派遣元 72%、修了生 61%、短期研修全体では派遣元 66%、修了生 73%とほぼ良好であった。

専門課程の評価は、「（たいへん）役に立っている」は派遣元 92%、修了生 93%、「（ぜひ）派遣したい（派遣元）」は 84%、「（強く）勧めたい（修了生）」は 74%であ

った。短期研修の評価は「(たいへん)役に立っている」は派遣元 91%、修了生 93%、「(ぜひ)派遣したい(派遣元)」は 88%、「(強く)勧めたい(修了生)」は 94%であった。専門課程・短期研修においては概ね高い評価を得ており、コメントも派遣元・修了生ともに肯定的な意見が大多数であった。

これらの調査結果を踏まえて、専門課程に対しては、Ⅰでは①臨床医から公衆衛生医師への転向についての支援と修了後の継続的なサポート、電子システムの活用、Ⅱ及びⅢでは①研修の効果、②キャリアに合致した研修目的の明確化、③研修時期の見直し、④研修における価値の付加の提案があった。短期研修に対しては、①インターネットによる遠隔教育の導入について、②資料の紙媒体から電子媒体への変更について、③インターネットによる受講申込みについて、④その他の提案があった。これらの提案は研修方法の改善及び研修の質の向上にすぐに結びつくものもあれば、中長期的な取り組みが必要なものもある。いずれにおいても、各委員会、教務会議等で十分な検討を加え、これらの提言を研修全体の改善につなげるよう努めていく必要がある。特に、研修の電子化については、研修生や派遣元の利便性に十分配慮しつつ、推進していく方向で検討したい。

来年度以降においても、養成訓練事業(専門課程・短期研修)のフォローアップ調査を継続していくことが必要である。

6. おわりに

研修終了後、数ヶ月から 1 年以上たってからの調査であったにもかかわらず、多くの修了生、派遣元の皆様からご意見をいただいたことに、改めて深く感謝申し上げます。

今回の調査で、専門課程及び短期研修について、概ね高い評価をいただいたことは、日々研修を運営している私どもにとって、大きな励みとなります。一方、個々の研修や研修全般について、多くの叱咤激励、建設的なご意見をいただき、身が引き締まる思いです。

全国の地方自治体とそこから派遣される研修生により、国立保健医療科学院は支えられています。今後も現場のニーズに即したよりよい研修の実現のために、職員一同、最善の努力を続けて参ります。引き続き多くの皆様のご支援・ご指導をお願いいたします。

アンケート調査集計表(全体版)

< 専門課程 >

回答等	研修名	専門課程 I		専門課程 II		専門課程 III		合計	
		派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生
発送数		12	15	1	3	5	5	18	23
回収数		10	8	1	1	2	5	13	14
回収率		83%	53%	100%	33%	40%	100%	72%	61%
(派遣元) 本研修は役に立っていますか	たいへん役に立っている	4	2			2	2	46%	29%
(受講生) あなたの現在の職務遂行にとって、本研修は役に立っていますか	役に立っている	5	5	1	1		3	46%	64%
	どちらとも言えない	1	1					8%	7%
	役に立っていない							0%	0%
	全く役に立っていない							0%	0%
(派遣元) 今後とも本研修に職員を派遣しますか	ぜひ派遣したい 強く勧めたい	4	2	1		1		46%	14%
	派遣したい 勧めたい	4	5		1	1	2	38%	57%
(受講生) 本研修を他の人に勧めたいと思いますか	どちらとも言えない	2	1				2	15%	21%
	派遣したくない 勧めたくない							0%	0%
	絶対派遣したくない 絶対勧めたくない						1	0%	7%
	是非とも実施すべきである	5	3	1		1	1	54%	29%
	実施すべきである	5	4			1	3	46%	50%
(派遣元・研修生) 本研修は、今後実施すべきであると思いますか	どちらとも言えない		1		1		1	0%	21%
	実施する必要はない							0%	0%
	実施する必要は全くない							0%	0%
	無回答							0%	0%

研修名	専門課程 I		専門課程 II		専門課程 III		合計	
	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生
回答等 (派遣元)								
科学院では、将来的に受講申込方法を紙媒体での申し込みを廃止し、科学院のホームページ上で行う予定です。具体的な実施方法の参考とするため、貴自治体のパソコンの環境等をお知らせ下さい。								
貴自治体でのパソコンのOSは次のどれですか							0%	0%
Windows XP							0%	0%
Windows Vista							0%	0%
Windows 7	9		1		2		92%	0%
Windows 8	1						8%	0%
Mac OSX							0%	0%
その他							0%	0%
Internet Explorer	2				1		23%	0%
Internet Explorer 6							0%	0%
Internet Explorer 7							0%	0%
Internet Explorer 8	8						62%	0%
Internet Explorer 9					1		8%	0%
Internet Explorer 10							0%	0%
無回答							8%	0%
はい	8		1		2		85%	0%
いいえ							0%	0%
無回答	2						15%	0%
貴自治体のブラウザとバージョンは何ですか								
https://courses.niph.go.jp/moodle/ は、科学院の遠隔研修サイトです。このURLの閲覧は可能ですか								

回答等	研修名	専門課程 I		専門課程 II		専門課程 III		合計	
		派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生
(受講生) 科学院での集合研修の前後にインターネットによる遠隔授業を取り入れて集合研修期間の短縮化を図ると、どのような変化が予想されますか	今より研修に参加しやすくなる		4				4	0%	57%
	変わらない		1					0%	7%
(派遣元) 科学院では、将来的に紙媒体の講義資料をiPadなどのタブレット端末を利用した講義を予定しています。その場合、研修終了後に講義資料(電子媒体)を科学院のホームページ上に掲載する予定です。	どちらとも言えない(判断できない)		3		1		1	0%	36%
	その他							0%	0%
(受講生) 科学院では、将来的に紙媒体の講義資料をiPadなどのタブレット端末を利用した講義を予定しています。その場合、研修終了後に講義資料(電子媒体)を科学院のホームページ上に掲載した場合、貴自治体のセキュリティに関するルールでは、ダウンロードは可能ですか	可能	10		1			2	100%	0%
	不可能							0%	0%
(受講生) 科学院では、将来的に紙媒体の講義資料を廃止し、iPadなどのタブレット端末を利用した講義を考慮しております。タブレット端末を使用した講義に対してどのような考えですか	タブレット端末のみの講義で問題ない		2					0%	14%
	講義資料をダウンロードできれば問題ない		6				4	0%	71%
(受講生) 科学院では、将来的に紙媒体の講義資料を廃止し、iPadなどのタブレット端末を利用した講義を考慮しております。タブレット端末を使用した講義に対してどのような考えですか	紙媒体での講義資料を廃止した場合、何か問題がある				1		1	0%	14%
	無回答							0%	0%

＜短期研修＞

回答等	研修名	歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修		福祉事務所長研修		細菌研修		地域保健支援のための保健情報処理技術研修		合計	
		派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生
発送数		43	43	49	115	24	24	14	17	130	199
回収数		29	29	24	84	20	21	13	12	86	146
回収率		67.4%	67.4%	49.0%	73.0%	83.3%	87.5%	92.9%	70.6%	66%	73%
(派遣元) 本研修は役に立っていますか	たいへん役に立っている	8	6	6	20	15	14	5	3	40%	29%
	役に立っている	17	22	16	56	5	6	6	9	51%	64%
	どちらとも言えない	3	1	1	5			2		7%	4%
	役に立っていない				2					0%	2%
	全く役に立っていない									0%	0%
	無回答	1		1	1					2%	1%
(派遣元) 今後も本研修に職員を派遣しますか	ぜひ派遣したい 強く勧めたい	8	12	6	23	16	12	8	6	44%	36%
	派遣したい 勧めたい	14	17	17	54	3	7	4	6	44%	58%
	どちらとも言えない	5		1	6			1		8%	5%
	派遣したくない 勧めたくない									0%	0%
	絶対派遣したくない 絶対勧めたくない									0%	0%
	無回答	2			1	1				3%	1%
(受講生) 本研修を他の人に勧めたいと思いますか	是非とも実施すべきである	12	18	6	24	15	15	8	10	48%	46%
	実施すべきである	14	11	17	55	5	5	5	2	48%	50%
	どちらとも言えない	2		1	4		1			3%	3%
	実施する必要はない									0%	0%
	実施する必要は全くない									0%	0%
	無回答	1		1	1					2%	1%
(派遣元・研修生) 本研修は、今後実施すべきであると思いますか											

回答等	研修名		歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修		福祉事務所長研修		細菌研修		地域保健支援のための保健情報処理技術研修		合計	
	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生	派遣元	修了生
(受講生) 科学院での集合研修の前後にインターネットによる遠隔授業を取り入れて集合研修期間の短縮化を図ると、どのような変化が予想されますか		12		23		6				5		32%
												0%
		2		7		3						0%
		15		52		12				7		59%
(派遣元)												1%
(派遣元) 科学院では、将来的に紙媒体の講義資料をiPadなどのタブレット端末を利用した講義を予定しています。その場合、研修終了後に講義資料(電子媒体)を科学院のホームページ上に掲載する予定です。												
講義資料(電子媒体)を科学院のホームページ上に掲載した場合、貴自治体のセキュリティに関するルールでは、ダウンロードは可能ですか	可能	25		22		19			13			92%
	不可能	1										1%
	どちらでもない											0%
	無回答	3		2		1						7%
(受講生) 科学院では、将来的に紙媒体の講義資料を廃止し、iPadなどのタブレット端末を利用した講義を考慮しております。タブレット端末を使用した講義に対してどのような考えですか	タブレット端末のみの講義で問題ない			5								0%
	講義資料をダウンロードできれば問題ない	22		63		13				10		74%
	紙媒体での講義資料を廃止した場合、何か問題がある	6		13		7				2		19%
	無回答	1		3		1						3%